H24.1.18 長岡市原子力安全対策室

	項目	現状	市町村・県の	D取組(案)	国に対応を	備考
			当面の取組	中長期の取組	求める事項(案)	
1	モニタリン	○ 県は、モニタリングポ	○ 実測による避難なのか、予測	○ 国の支援を受け、全県を対象	○ 技術的・財政的措	
	グ体制	スト11箇所や可搬型	による避難なのかの明確化	とした広域的モニタリング	置	
		モニタリングポスト6	(県+市町村)	体制網の構築(県+市町村)		
		箇所の測定値をHP上				
		で公開	○ 行政区分・方位・専門家の意			
			見等を踏まえた全県対象の	○ モニタリングデータとSP		
		県:11 箇所+事故後 6	広域的モニタリング体制の	EEDIとの連携強化(県)		
		箇所(新潟、長岡、	強化(県+市町村)			
		阿賀町、南魚沼市、				
		新発田市、上越市)	○ 国、県、東電のモニタリング			
			データのHP上での共有化			
		○ 東電は、発電所周辺の	(県)			
		モニタリングポスト 9				
		箇所の測定値をHP上	○ モニタリングデータに基づ			
		で公開	く避難基準の明確化(県)			
		※ モニタリングポスト	○ 石川県、富山県のモニタリン			
		の設置箇所は、「別紙	グ体制との連携について検			
		1」参照	討(県+市町村)			

項目	現状	市町村・県の	D取組(案)	国に対応を	備考
		当面の取組	中長期の取組	求める事項(案)	
情報連絡体制	<ul> <li>安全協定に基づく情報</li> <li>連絡</li> <li>東電 ⇒ 県、柏崎市、刈羽村</li> <li>原災法に基づく情報</li> <li>原災法に基づく情報</li> <li>原災法は、財政が、場が、場が、報連</li> <li>※ 県は、き、地域の一部では、まで整理し、は、まで、と、まで、と、まで、と、まで、と、まで、と、まで、と、まで、と、まで</li></ul>	当面の取組  ③ 画の取組  ③ 通絡(市町は基づく)  ・ 連絡(市町は基づり)  ・ 東電 ⇒ 協市町がが直接 市町がが直接 を経する事務をでする事務をでする。 第一次では、 第一次では、 第一次では、 第一次での、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一、 第一	中長期の取組  ○ オフサイトセンターと の情報連絡体制の構築 (県+市町村)  ○ 石川県、富山県との情 報連絡体制の構築(県)	求める事項(案)         ***       特定事象の法制度化         **       特報の法制度体         情報に対けである。       特別ののののののののののでは、         **       特別のののののののでは、         **       特別ののののののでは、         **       特別のののののでは、         **       特別ののでは、         **       特別ののでは、         **       特別ののでは、         **       特別ののでは、         **       特別ののでは、         **       特別のでは、         **       特別のでは、         **       **         **	

項目	現状	市町村・県の取組(案)		国に対応を	備考
		当面の取組	中長期の取組	求める事項(案)	
3 避難区域	○ 国の防災指針見直し	○ 風向き等を想定し、安		○ UPZ内外で、	
	(案)	全な避難の実施に向		自治体が実施	
		け、きめ細かい避難対		する防護対策	
	① 予防的防護措置を準	象区域を決定する(県		に要する費用	
	備する区域(PAZ	+市町村)		に対する財源	
	5 k m): 即時避難			措置	
	等				
	② 緊急時防護措置を準	○ 当日の風向き等に応じ		○ 広域避難を前	
	備する区域(UPZ	て、事前に複数パター		提とした避難	
	30km): 避難、屋内	ンを想定した広域避難		調整等の仕組	
	退避、安定ヨウ素剤	調整を行うことができ		みづくり	
	の予防的服用 等	るよう、UPZ内を、			
	③ プルーム通過時の被	あらかじめ、複数の放		OSPEEDIを	
	ばくを避けるための	射状の区域に分ける。		有効活用した迅	
	防護措置(PPA距離	区域は、市町村におい		速な情報提供体	
	未定):自宅退避、安	て、地域実情、コミュ		制の構築	
	定ヨウ素剤の予防的	ニティ等を踏まえて調			
	服用等	整。(県+市町村)			

項目	現状	市町村・県の	)取組(案)	国に対応を	備考
		当面の取組	中長期の取組	求める事項(案)	
4 優先避難者	○ 長岡市民28.3万人を	○ 幼児、子ども、妊婦等			
	バスで避難させた場	の優先避難方針の検討			
	合、路線バスをかき	(県+市町村)			
	集め、渋滞なしに休				
	まず走り続けたとし	※福島原発事故における			
	て約 2.5 日かかる。	福島県内市町村の避難			
	(長岡市試算)	状況については、「別紙			
		3・4」参照			
	〇 現新潟県地域防災計				
	画(原子力災害対策				
	編)では、災害時要				
	援護者に配慮する旨				
	を記載				

H24.1.18 長岡市原子力安全対策室

	項目	現状	市町村・県	の取組(案)	国に対応を	備考
			当面の取組	中長期の取組	求める事項(案)	
5	避難先	○ 福島第一原子力発	○ 避難先の選定	○ 具体的な避難所の検討	○ 避難に伴う人	
		電所事故では、県	(市町村+県)	(市町村+県)	的支援及び財	
		内だけではなく、			政措置	
		多くの県外避難者	・県内・県外避難先の調整	○ 受入体制の充実		
		が発生	・県外避難先候補として、	(市町村+県)		
			市町村が結ぶ相互応援			
		※ 福島県から県外へ	協定締結リストを作成			
		の避難者数	・県が締結している相互応			
		59,933人	援リストの作成			
		(H23.12.15 現在、	・自主避難者の検討			
		東日本大震災復興	・滞在時間の検証			
		対策本部事務局)				
			※ 相互応援協定締結状況			
			は、「別紙5」参照			
			○ 役所機能の移転先の検			
			討(市町村+県)			

H24.1.18 長岡市原子力安全対策室

項目	現状	市町村・県	の取組(案)	国に対応を	備考
		当面の取組	中長期の取組	求める事項(案)	
6 移動手段	○ バスによる輸送能力	○ 円滑な移動手段の検討	○ 移動手段の精査	〇 特定事象発生	
	<長岡市>	(市町村+県)	(市町村+県)	後、迅速に交通	
	台数 317 台			規制が可能と	
	輸送人員 19,567 人	・交通手段の輸送能力調査	○ 避難道路等の整備	なるよう制度	
	〔長岡市試算〕	(バス、船舶 等)	(市町村+県)	化	
		・避難誘導連携体制の構築			
		・豪雪時を含めた避難ルー		※ 現行法では、	
		トの検証		原子力緊急事態	
	○ 福島では、バスによ	・避難シミュレーション		宣言後に、交通	
	る避難のほか、自家			規制が可能	
	用車等による避難も				
	多い				
	(国中間報告)				

H24.1.18 長岡市原子力安全対策室

項目	現状	市町村・県	の取組(案)	国に対応を	備考
		当面の取組	中長期の取組	求める事項(案)	
7 避難指示	○ 災害時における避難	○ 状況に応じた迅速かつ	○ オフサイトセンターと	○ 状況に応じた	
	指示	適確な避難指示体制の	連携した迅速かつ適確	迅速・的確な広	
		検討。但し、どんな状	な避難指示体制の構築	域避難が可能	
	① 災害対策基本法	況においても、市町村	(市町村+県)	となる避難指	
	(第 60 条)	長が避難指示をだせる		示の仕組みの	
	市町村長が避難を指	状況が必要(県)		構築	
	示。県知事は、災害				
	により市町村が大部	○ 自主避難者への対応の		○ オフサイトセ	
	分の事務をできなく	検討(県+市町村)		ンターのあり	
	なった場合、市町村			方の検証	
	長に代わり実施しな	○ 円滑な避難が困難な場			
	くてはならない。	合の屋内退避の検討			
		(県+市町村)			
	② 原子力災害対策特別				
	措置法(第 15 条)				
	内閣総理大臣は、市				
	町村長、県知事に対				
	し、避難を指示。				

H24.1.18 長岡市原子力安全対策室

	項目	現状	市町村・県の	の取組(案)	国に対応を	備考
			当面の取組	中長期の取組	求める事項(案)	
8	安定ヨウ素剤	○ 県が、10km 圏域分	○ 安定ヨウ素剤の全県配	○ 国の方針のもと、安定	○ 服用等の方針	
		を備蓄	備(県)	ヨウ素剤の安全かつ確	の早期提示	
				実な服用体制の確立		
				(県+市町村)	○ 薬事法等の改	
					正	

H24.1.18 長岡市原子力安全対策室

項目	現状	市町村・県の	)取組(案)	国に対応を	備考
		当面の取組	中長期の取組	求める事項(案)	
9 その他	○ 現新潟県地域防災計	○ スクリーニング、食料		○ 技術支援·財政	
	画(原子力災害対策	備蓄等の検討(県+市		的措置	
	編)では、緊急被ば	町村)			
	く医療活動の実施の				
	中で、初期被ばく医				
	療におけるスクリー				
	ニングについて記				
	載。なお、食料等の				
	備蓄については、供				
	給に関する記載の				
	み。				